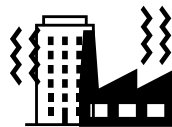


テーマ：BCP策定を通じた信用力向上

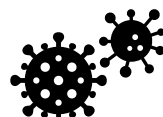
タイトル：非常時のニーズを踏まえた設備やシステム表、連絡体制を整備！



地震



台風



感染症

ポイント

- ドローン導入により、被災時における社員の二次被害リスク軽減と迅速な状況把握を両立
- 組合内で従業員を相互派遣し、非常時の対応訓練と相互理解・多能工化を促進

BCP策定のきっかけ

- 同組合は、古紙リサイクルを中心に地域の廃棄物の収集・運搬を担っている。
- 平成14年8月及び令和2年の台風で被害を受けたことから、長崎県中小企業団体中央会の研修に参加し、事前の備えの重要性を認識。
- 災害時は大量の廃棄物が発生し、平時以上に回収作業が必要となる業種のため、理事会にはかり、緊急時の人手やリソースを確保しやすい連携型の事業継続力強化計画を策定した。

BCP策定時の課題と解決方法

- 計画案の作成は組合事務局で担当。中小企業庁HPに掲載されている「事業継続力強化計画策定の手引き」を参考にした。
- 自社において、どのような災害を想定して対策を考えればよいか決定することが特に難しかったが、(独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣を活用して策定したため、不明な点はすぐに解消することができた。

策定した内容

- 想定災害を、自然災害(地震・台風)、感染症とし、それぞれ取り組み内容を分けて検討した。
- 自然災害(地震・台風)への取組
 - ・災害時に、被害状況を確認するためのドローンを導入。従業員が直接周辺道路等の交通状況を確認する必要がなくなり、安全確保と迅速な状況確認の体制が整った。その後も定期的に操縦訓練を行い、災害時にすぐ使えるようにしている。
 - ・被災時の停電に備えて発電機を導入し、停電時でも重要な機械が稼働できるように対策。
 - ・被災した場合に、事業に影響が出てしまう機械をリストアップし、特に重要な機械は、連携先の事業者と融通し合う体制を構築。

- ・地震と台風を想定した防災訓練を年に1回実施。
- ・防災対応手順書だけでなく、従業員がいつでも確認できる事務所の書類棚に緊急事態対応システム表を用意し、各従業員が災害時に対応すべきことをまとめて整理し、防災訓練時には全従業員で内容を確認している。

<緊急事態対応システム表>

担当班	対応内容
通報班	<ul style="list-style-type: none">・火災発見者(第1発見者)・第1発見者の連絡(声を聞いた)を受けた者・事務所にいて通報を聞いた者 <p>・大声で「火事だ」と回りに知らせ、火災の出火場所も同時に大声で知らせる。</p> <p>・火災報知器のボタンを押す。</p> <p>・119番へ火事の連絡を入れる。</p>
初期消火班	<p>担当者名</p> <ul style="list-style-type: none">・○○○○・○○○○・○○○○・○○○○(重機移動)・○○○○(重機移動) <p>・各人が所定の場所に設置されている、消火器を持って消火する。</p> <p>・重機移動を速やかに行い、災害の拡大につながらないように、出火場所を確認し古紙等を移動する。</p> <p>a.火災発生時は指揮者の支持に従い、迅速・的確な行動をする。</p> <p>b.非常に危険を伴うので、周囲に十分注意して、また風向、煙等も考慮して行動する。</p> <p>c.ヘルメット、安全靴は必ず着用する。</p>
避難班	<p>担当者名</p> <ul style="list-style-type: none">・○○○○・○○○○・○○○○ <p>・身の安全確保が難しく危険な状態の時は、安全な場所まで全員を避難させる。</p> <p>・消防署が到着し社員の消火活動は必要ないと判断した場合も、安全な場所まで全員を避難させる。</p>

※通報班・初期消火班・避難班は原則上記のように定めるが、緊急時における勤務状況などにより流動的な側面もあるため、火災訓練時に各従業員は担当以外の班の役割も十分に認識し緊急時に備えること。

策定した内容

- 感染症への取組
 - ・全従業員が健康状態を毎日チェックできるよう長崎県の健康管理アプリ（N-CHAT）を活用して、組合で一括管理している。
 - ・業務終了後、社内の消毒作業をスムーズに行えるようチェックリストを作成。
 - ・感染症の状況によって、担当者が不在になるなど必要な人員が確保できない可能性もあることから、事業の閑散期を活用し、組合内の企業間で異なる業務担当者を派遣し合い、従業員の多能工化を図るとともに、お互いの業務への理解を深め、非常時にスムーズに派遣ができるようにしている。



組合の外観



防災訓練の様子

【組合概要】

組合名：協業組合
長崎市古紙リサイクル回収機構
所 在：長崎県長崎市小江町1-10
資本金：2,273万円
従業員数：45名
業 種：協同組合
企業HP：<http://nkrk.red/>

B C P 策定後の効果

- 大量の廃棄物が発生する自然災害時はもちろんのこと、感染症流行時においても、廃棄物の収集・運搬は不可欠であるため、どのような状況においても業務を止めない努力が必要。想定されるリスクを洗い出し、備えをしたことで、顧客である長崎市からの信頼も高まり、組合間の連携強化にもつながった。

活用施策

- ・ 連携事業継続力強化計画
- ・ (独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣